
令和5(2023)年度

函館市
各会計補正予算(案)資料

令和5(2023)年6月15日

函館市
City of HAKODATE

令和5(2023)年度補正予算(案)の概要

1 令和5(2023)年度補正予算編成の考え方

本年度の当初予算については、市長改選期であったため、行政運営の基本的な経費を中心とした、いわゆる骨格予算を編成したところである。

今回の補正予算では、新規事業などを中心とした政策予算を編成することとし、エネルギーや食料品などの価格高騰の影響を受けている市民の暮らしや事業活動に対する物価高騰支援対策に優先して取り組むとともに、喫緊の課題である人口減少への対応として、活気あふれるまちの再生に向けた取り組みや子どもを安心して育てていくことができる環境の整備など、直ちに実施しなければならないものや、一定の時間を要するものでも、実施可能なものから取り組んでいくこととし、

- (1) 子どもたちの未来を守ります
- (2) 医療、福祉、暮らしを支えます
- (3) 経済・観光を再生します
- (4) 文化・スポーツ振興で未来を育みます

の4つの分野を柱として、補正予算を編成した結果、

	令和5年度 既決予算額	第2回臨時会 補正額 (物価高騰支援対策)	第2回定例会 補正額 (政策予算など)	令和5年度 補正後予算額	前年対比 増減率
・ 一般会計	1,411億9,800万円	34億 800万円	42億3,300万円	1,488億3,900万円	+8.3%
・ 特別会計	991億6,400万円		10億7,900万円	1,002億4,300万円	+7.1%
・ 企業会計	495億 200万円		1億1,500万円	496億1,700万円	+2.1%
合 計	2,898億6,400万円	34億 800万円	54億2,700万円	2,986億9,900万円	+6.8%

となったところであります。

注：資料中の数値は、原則として四捨五入で表示しています。
各表中の数値と一致しない場合があります。

2 補正予算の概要

(1) 一般会計

補正予算の編成にあたっては、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の暮らしや事業活動への支援対策を、国の地方創生臨時交付金や財政調整基金を活用し、優先して取り組むこととした。

また、今後の財政見通しなども踏まえ、引き続き健全な行財政運営に努めることを基本とし、当初予算の予備費留保額を活用し、人口減少対策などの新規施策を中心に、重点的かつ効率的な配分を行った。

(2) 特別会計

(ア) 港湾事業 クルーズ船入港数の増に伴う利用促進関係経費などを計上した。

(イ) 介護保険事業 国や道などに対する補助金等返還金などを計上した。

(3) 企業会計

(ア) 交通事業 軌道改良費などを計上した。

(イ) 病院事業 南茅部病院移転新築に係る基本計画策定業務委託経費などを計上した。

3 物価高騰支援対策

■ 対策総額 34億 866万円

※ 第2回市議会臨時会で補正予算提案

➤ 地方創生臨時交付金 20億2,840万円

➤ 財政調整基金繰入金 13億8,026万円

(1) 住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給 17億4,234万円

物価高騰等の影響を受けている住民税均等割が非課税である世帯に対し、
1世帯あたり 3万円の支給 対象世帯 約52,100世帯

(2) 住民税均等割のみ課税世帯への臨時特別給付金の支給 1億2,866万円

物価高騰等の影響を受けている住民税均等割のみ課税である世帯に対し、
1世帯あたり 1万8,000円の支給 対象世帯 約 6,000世帯

※ 北海道の制度において、1世帯あたり 1万2,000円を北海道から別途支給 [計3万円の支給]

(3) 子育て世帯への緊急給付金の支給 4億6,200万円

国の特別給付金の対象とならない子育て世帯に対し、
児童1人あたり 2万円の支給 対象者 約21,000人

(4) 社会福祉施設等への物価高騰に対する支援 840万円

物価高騰等の影響を受けている施設の負担軽減を図るため、
北海道の制度の対象とならない社会福祉施設等に支援金を支給

(5) 幼稚園等への物価高騰に対する支援 575万円

物価高騰等の影響を受けている施設の負担軽減を図るため、
北海道の制度における保育所等への支援と同様の支援となるように幼稚園等に支援金を支給

(6) 保育所等への給食食材の価格高騰に対する支援 4,663万円

物価高騰等の影響を受けている保育所等の給食にかかる保護者の負担軽減を図るため、
北海道の制度の対象とならない保育所等に対し、給食食材購入費を助成

(7) 肥料および飼料の価格高騰に対する支援 879万円

物価高騰等の影響を受けている農業、酪農・畜産業経営に対し、肥料および飼料購入費を助成
助成額 肥料:3,125円/t(上限) 飼料:6,800円/頭(乳用牛・肉用牛)

(8) LPガス利用者への価格高騰に対する支援 4,548万円

LPガス料金上昇の影響を受けている利用者の負担軽減を図るため、
北海道の制度の対象とならない工業用利用者に対し、販売事業者を通じた支援(最大10万円)を実施

(9) 学校給食食材の価格高騰に対する支援 1,061万円

保護者負担を増やすことなく学校給食を提供するため、
価格高騰している給食食材の購入費支援を増額

(10) 函館市プレミアム付商品券の発行 9億5,000万円

市民の消費や地域経済を下支えするため、
10,000円で12,000円分の商品券(プレミアム率 20%)を35万セット発行 発行総額 42億円

4 主要施策の主な内容

(1) 子どもたちの未来を守ります

9,283万円

- ▶ 第2子以降の保育料完全無償化に向けた準備 [令和6(2024)年度から実施]
- ▶ 小学校入学祝金の支給に向けた準備 [令和6(2024)年度新入学の子ども1人あたり10万円の支給]
- ▶ 学童保育料の軽減拡充 [児童1人あたり軽減額 月額5,000円 ⇒ 月額6,000円]
- ▶ 私立学校および専修学校の運営助成の拡充 [生徒1人あたり助成額 30,000円 ⇒ 42,000円]
- ▶ 保育人材の確保 [新規就労および継続就労奨励金の支給(令和6(2024)年度から実施)に向けた準備]
- ▶ ヤングケアラーとその家族を支える対策の推進 [実態調査, シンポジウムの開催] など

(2) 医療, 福祉, 暮らしを支えます

8,827万円

- ▶ 看護系大学等の設置検討 [アンケート調査の実施ほか]
- ▶ 介護人材の確保 [新規就労および継続就労奨励金の支給(令和6(2024)年度から実施)に向けた準備]
- ▶ 市立函館南茅部病院の移転新築 [基本計画策定]
- ▶ がん検診受診率の向上 [40歳を対象にがん検診無料クーポン券を配付]
- ▶ 小規模公衆浴場への支援拡充 [経営や設備整備に対する支援]
- ▶ 市営住宅湯川団地への共同浴場の設置・運営 [令和5(2023)年10月中旬から]
- ▶ インクルージョンの推進 [すべての人が多様性を認め合いファッションを楽しむイベントの開催]
- ▶ 市長と女性の意見交換会の実施 [女性の視点からの意見を市政に反映]
- ▶ 危険な老朽空家の解体推進 [空家等実態調査の実施] など

(3) 経済・観光を再生します

5億9,041万円

- ▶ 新幹線の函館駅への乗り入れ調査 [整備費や課題などの調査]
- ▶ 天然コンブ資源回復対策の実施 [投石や岩盤清掃などの漁場整備]
- ▶ ウニ蓄養試験調査の実施 [生育不良のウニの海中・陸上飼育]
- ▶ 奨学金返還支援制度の創設 [令和6(2024)年度実施に向けた準備]
- ▶ サテライトオフィス拠点開設の強化 [開設に要する改修費などの支援ほか]
- ▶ ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み
[新エネルギーシステム導入支援の拡充, 省エネ家電購入促進事業の実施]
- ▶ ふるさと納税寄附拡大に向けたプロモーションの強化ほか [令和5(2023)年度目標額 12億円 ⇒ 20億円]
- ▶ 観光地域づくり法人(DMO)設立に向けた検討 [先行事例の調査]
- ▶ 欧米向けプロモーションの強化 [インバウンド動向調査] など

(4) 文化・スポーツ振興で未来を育みます

679万円

- ▶ 文化芸術活動の促進 [文化芸術団体への活動支援]
- ▶ (仮称)総合ミュージアムの整備推進 [関係団体との検討会の実施]
- ▶ アーバンスポーツ等の普及・振興 [関係団体との懇談会の開催] など

令和5(2023)年度 各会計予算(案) 総括表

(単位：千円，%)

会 計 区 分	令和5(2023)年度				令和4(2022) 年 度 予 算 額	前年対比			
	既決予算額	臨時会 補 正 額	定例会 補 正 額	計		増減額	増減率		
一 般 会 計	141,197,406	3,408,660	4,232,652	148,838,718	137,430,000	11,408,718	8.3		
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,671,000		18,237	2,689,237	4,162,000	▲ 1,472,763	▲35.4	
	国民健康保険事業	27,707,518			27,707,518	27,583,456	124,062	0.4	
	自転車競走事業	31,158,827			31,158,827	24,384,272	6,774,555	27.8	
	奨 学 資 金	20,275			20,275	21,750	▲ 1,475	▲6.8	
	地方卸売市場事業	481,000			481,000	432,000	49,000	11.3	
	介護保険事業	32,301,436		1,061,304	33,362,740	32,124,599	1,238,141	3.9	
	発 電 事 業	4,500			4,500	4,100	400	9.8	
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	129,171			129,171	195,845	▲ 66,674	▲34.0	
	後期高齢者医療事業	4,690,105			4,690,105	4,671,762	18,343	0.4	
	小 計	99,163,832		1,079,541	100,243,373	93,579,784	6,663,589	7.1	
企 業 会 計	水 道 事 業	収入	6,695,728			6,695,728	6,275,438	420,290	6.7
		支出	8,207,645			8,207,645	7,843,923	363,722	4.6
	公共下水道事業	収入	11,361,314			11,361,314	11,763,051	▲ 401,737	▲3.4
		支出	12,843,966			12,843,966	13,171,658	▲ 327,692	▲2.5
	交 通 事 業	収入	1,890,469		40,586	1,931,055	1,888,102	42,953	2.3
		支出	2,302,830		37,255	2,340,085	2,249,657	90,428	4.0
	病 院 事 業	収入	25,847,879		78,107	25,925,986	25,135,155	790,831	3.1
		支出	26,147,532		78,107	26,225,639	25,311,207	914,432	3.6
	小 計	収入	45,795,390		118,693	45,914,083	45,061,746	852,337	1.9
		支出	49,501,973		115,362	49,617,335	48,576,445	1,040,890	2.1
合 計	収入	286,156,628	3,408,660	5,430,886	294,996,174	276,071,530	18,924,644	6.9	
	支出	289,863,211	3,408,660	5,427,555	298,699,426	279,586,229	19,113,197	6.8	

令和5(2023)年度 一般会計歳入歳出予算(案) 総括表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	令和5(2023)年度					令和4(2022)年度		前年対比	
	既決予算額	臨時会 補正額	定例会 補正額	計	比率	予算額	比率	増減額	増減率
市 税	31,980,000			31,980,000	21.5	31,772,000	23.1	208,000	0.7
地方譲与税	777,000			777,000	0.5	813,000	0.6	▲36,000	▲4.4
利子割交付金	12,000			12,000	0.0	22,000	0.0	▲10,000	▲45.5
配当割交付金	67,000			67,000	0.1	57,000	0.0	10,000	17.5
株式等譲渡 所得割交付金	69,000			69,000	0.1	69,000	0.1	0	0.0
法人事業税 交付金	541,000			541,000	0.4	405,000	0.3	136,000	33.6
地方消費税 交付金	7,248,000			7,248,000	4.9	6,600,000	4.8	648,000	9.8
ゴルフ場利用税 交付金	8,400			8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
環境性能割 交付金	47,000			47,000	0.0	82,000	0.1	▲35,000	▲42.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,600			1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
地方特例交付金	206,700			206,700	0.1	165,000	0.1	41,700	25.3
地方交付税	32,922,000			32,922,000	22.1	32,371,000	23.6	551,000	1.7
交通安全対策 特別交付金	37,000			37,000	0.0	43,000	0.0	▲6,000	▲14.0
分担金・負担金	211,723			211,723	0.1	209,480	0.2	2,243	1.1
使用料・手数料	3,147,978		4,086	3,152,064	2.1	3,237,916	2.4	▲85,852	▲2.7
国庫支出金	31,647,424	2,028,403	307,388	33,983,215	22.8	31,210,702	22.7	2,772,513	8.9
道支出金	9,634,446		59,022	9,693,468	6.5	8,554,196	6.2	1,139,272	13.3
財産収入	212,218			212,218	0.2	169,901	0.1	42,317	24.9
寄付金	1,393,303		801,400	2,194,703	1.5	1,080,945	0.8	1,113,758	103.0
繰入金	2,057,405	1,380,257		3,437,662	2.3	1,847,793	1.3	1,589,869	86.0
繰越金	100,000		3,000,000	3,100,000	2.1	100,000	0.1	3,000,000	3,000.0
諸収入	10,249,309		4,456	10,253,765	6.9	10,602,267	7.7	▲348,502	▲3.3
市 債	8,626,900		56,300	8,683,200	5.8	8,007,800	5.8	675,400	8.4
(通常債等)	(6,921,900)		(56,300)	(6,978,200)	(4.7)	(5,230,800)	(3.8)	(1,747,400)	(33.4)
(臨時財政対策債)	(1,705,000)			(1,705,000)	(1.1)	(2,777,000)	(2.0)	(▲1,072,000)	(▲38.6)
合 計	141,197,406	3,408,660	4,232,652	148,838,718	100	137,430,000	100	11,408,718	8.3

(歳 出)

(単位：千円，%)

款	令和5(2023)年度					令和4(2022)年度		前年対比	
	既決予算額	臨時会 補正額	定例会 補正額	計	比率	予算額	比率	増減額	増減率
議 会 費	350,513		3,005	353,518	0.2	348,707	0.3	4,811	1.4
総 務 費	5,841,635		55,648	5,897,283	4.0	5,501,581	4.0	395,702	7.2
民 生 費	54,584,778	2,393,784	473,520	57,452,082	38.6	54,110,924	39.4	3,341,158	6.2
衛 生 費	13,869,053		663,468	14,532,521	9.8	11,289,228	8.2	3,243,293	28.7
労 働 費	142,320		6,249	148,569	0.1	147,873	0.1	696	0.5
農 林 水 産 費	1,354,436	8,788	70,680	1,433,904	1.0	1,110,356	0.8	323,548	29.1
商 工 費	11,299,324	995,480	469,270	12,764,074	8.6	12,724,111	9.3	39,963	0.3
土 木 費	10,363,800		104,555	10,468,355	7.0	9,923,057	7.2	545,298	5.5
消 防 費	1,620,322			1,620,322	1.1	634,208	0.5	986,114	155.5
教 育 費	8,109,839	10,608	51,194	8,171,641	5.5	7,567,318	5.4	604,323	8.0
公 債 費	11,371,252			11,371,252	7.6	11,550,816	8.4	▲179,564	▲1.6
諸 支 出 金	6,192,366		1,556,000	7,748,366	5.2	5,440,126	4.0	2,308,240	42.4
職 員 費	15,597,768		888	15,598,656	10.5	16,881,695	12.3	▲1,283,039	▲7.6
予 備 費	500,000		778,175	1,278,175	0.8	200,000	0.1	1,078,175	539.1
合 計	141,197,406	3,408,660	4,232,652	148,838,718	100	137,430,000	100	11,408,718	8.3

令和5(2023)年度

補正予算の主な内容

(単位：千円)

(1) 子どもたちの未来を守ります

○《新》第2子以降保育料無償化準備経費	【子ども未来部】	886
令和6年度から第2子以降の保育料を完全無償化するため、既存システムを改修		
○《新》小学校入学祝金給付準備経費	【子ども未来部】	8,564
令和6年度から小学校に入学した子どもに対して、入学祝金を支給するため、システム構築等の準備を行う		
○地域放課後児童健全育成事業費		
【学童保育料軽減額 月額5,000円 → 6,000円】	【子ども未来部】	33,240
児童1人あたりの軽減額を引き上げ、保護者負担を軽減		
○私立学校運営助成費		
【生徒1人あたりの助成額 30,000円 → 42,000円】	【子ども未来部】	41,574
対象施設数：15施設 助成対象人員：3,992人		
○私立専修学校運営助成費		
【生徒1人あたりの助成額 30,000円 → 42,000円】	【保健福祉部, 子ども未来部】	6,462
対象施設数：8施設 助成対象人員：716人		
○《新》保育士等確保対策事業費	【子ども未来部】	1,330
保育人材不足の改善を図るため、新規就労および継続就労奨励金を支給する制度を令和6年度から開始するにあたり、制度の事前広報を実施		
○《新》ヤングケアラー実態調査費	【子ども未来部】	3,400
小学5年生、中学2年生、高校2年生相当の者に対し、Webによる実態調査を実施		
○《新》ヤングケアラーシンポジウム開催経費	【子ども未来部】	1,000
ヤングケアラーに対する理解を深めるため、福祉関連事業者や教育関係者等を対象としたシンポジウムを開催		

(2) 医療、福祉、暮らしを支えます

○《新》看護系大学等設置検討調査費	【企画部】	300
幅広い知識と技術を有する看護師等の確保および市外への若者流出の抑制を図るため、看護系大学等の設置の検討に向けたアンケート調査等を実施		
○《新》介護人材地域定着対策事業費	【保健福祉部】	2,138
介護人材不足の改善や人材定着を図るため、新規就労および継続就労奨励金を支給する制度を令和6年度から開始するにあたり、制度の事前広報を実施		
○《新》介護人材養成活動支援事業費	【保健福祉部】	1,500
介護福祉士養成施設等が行う介護人材養成に資する活動に対し、活動費の一部を助成		

(単位：千円)

○《新》南茅部病院移転新築基本計画策定業務委託経費	【病 院 局】	6,000
2023：基本構想公表，基本計画策定 2024～2026：基本設計，実施設計，整備工事 2027：開院予定		
○がん対策推進事業費		
【がん検診無料クーポン券配付事業の対象年齢に40歳を追加】	【保健福祉部】	9,189
がん検診（胃，肺，大腸，子宮）の無料クーポン券を配付 対象者数：2,603人		
○《新》医療用ウィッグ購入助成事業費	【保健福祉部】	2,106
がん患者の医療用ウィッグ購入費用を助成 補助率：2分の1 上限額：2万円		
○町会活性化推進事業費【デジタル化促進講座の実施】	【市 民 部】	795
町会のデジタル化の促進を図るため，SNSやWebを活用した 情報発信講座を開催		
○町会備品設備整備費補助金【Wi-Fi設備整備の補助要件緩和】	【市 民 部】	600
町会のデジタル化の促進を図るため，デジタル機器を利用しやすい町会館の環境づくりを推進 補助率：10分の10 上限額：30万円 下限額：2万円		
○町会会館建設費等補助金【会館解体を補助メニューに追加】	【市 民 部】	2,500
町会合併や複数町会の共同運営により不要となった会館の解体費用を新たに支援 補助率：2分の1 上限額：1,000万円		
○地域安全安心促進交付金【1台あたり5,000円 → 20,000円】	【市 民 部】	870
青色回転灯装備車による防犯パトロール実施の維持を図るため， 交付金を増額し，地域の安全を確保		
○公衆浴場経営安定化事業補助金【補助上限額の引き上げほか】	【保健福祉部】	8,210
燃料高騰などの影響により，経営が逼迫している公衆浴場への支援を拡充 補助率：2分の1，3分の1，4分の1 上限額：230万円		
○公衆浴場設備整備事業補助金【補助上限額の引き上げほか】	【保健福祉部】	1,500
燃料高騰などの影響により，経営が逼迫していることに加え，設備の経年劣化による 老朽化が著しい公衆浴場への支援を拡充 補助率：2分の1，6分の1 上限額：設備により9万2,000円～150万円		
○《新》湯川団地共同浴場関係経費	【都市建設部】	28,716
▶市営住宅共同浴場設置事業費		20,193
湯川団地に隣接する廃業予定の公衆浴場を市が取得し，団地入居者をはじめ市民の入浴環境を確保		
▶共同浴場運営経費ほか		8,523

(単位：千円)

○《新》地域猫不妊去勢手術費補助金	【保健福祉部】	1,580
地域猫活動団体に対し、不妊去勢手術に要する費用の一部を助成 補助率：2分の1 上限額：雌猫1頭あたり1万円 雄猫1頭あたり6千円		
○《新》特殊詐欺被害防止対策機器購入費補助金	【市民部】	1,000
高齢者への電話による特殊詐欺被害の防止のため、対策機器の購入に係る費用の一部を助成 補助率：2分の1 上限額：1万円		
○《新》インクルージョン推進経費	【市民部】	400
インクルージョンの推進に向け、すべての人が多様性を認め合いながら ファッションを自由に楽しむことができるイベントを開催		
○《新》市長と女性の意見交換会開催経費	【市民部】	300
女性の視点からの意見を市政に反映させるため、市長と女性の意見交換会を開催		
○《新》空家等実態調査費	【都市建設部】	20,570
空家等対策の強化を図るため、対象地区の実態調査を実施 調査対象地区：調査済みの西部・中央部地区を除く産業道路南側の区域		
○消費生活センター移転関係経費	【市民部】	4,805
テーオーデパート閉店に伴い亀田支所1階へ移転 移転日：9月4日(月)		

(3) 経済、観光を再生します

○《新》新幹線函館駅乗り入れ検討調査費	【企画部】	37,737
新幹線の函館駅乗り入れに関する整備費や課題、乗り入れ効果などの調査を実施		
○《新》天然コンブ資源回復緊急対策事業費	【農林水産部】	50,000
天然コンブ資源の回復を図るため、投石や岩盤清掃、ウニ密度管理などの漁場整備を実施		
○《新》ウニ蓄養試験調査事業費	【農林水産部】	9,363
ウニの品質向上を図るため、生育不良のウニの蓄養試験を実施		
○《新》農業法人参入支援事業費	【農林水産部】	3,742
農業法人の参入を促進するため、土壌改良等を行う参入法人を支援ほか 補助率：2分の1ほか 上限額：100万円/年(土壌改良)ほか		
○《新》EC活用支援事業補助金	【経済部】	2,500
市内食品関連事業者のEC(電子商取引)導入費用等の一部を助成 補助率：2分の1 上限額：50万円		

(単位：千円)

○《新》奨学金返還支援事業費	【経 済 部】	2,884
若者人材の確保・定着を図るため、市内中小企業等に正社員として就職する者に対し、奨学金返還を支援する制度を令和6年度から開始するにあたり、制度の事前広報等を実施		
○はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費 【インターンシップ受入情報の掲載を追加】	【経 済 部】	3,365
市内中小企業の採用情報に加え、新たにインターンシップ受入情報を掲載し、掲載企業の採用活動を支援		
○企業誘致推進費【サテライトオフィスの開設を促進】	【経 済 部】	16,500
▶《新》立地環境調査補助金		1,500
拠点開設を検討する市外企業に対して、現地視察に要する経費を助成 1企業3名まで 上限額：1名5万円		
▶《新》地方拠点開設支援事業補助金		5,000
拠点を開設した市外企業に対して、拠点開設に要する改修費等の一部を補助 補助率：2分の1 上限額：100万円		
▶《新》サテライトオフィス等整備事業補助金		10,000
民間事業者によるサテライトオフィス開設に係る整備費用に対する補助 補助率：2分の1 上限額：1,000万円		
○新エネルギーシステム等導入補助金【補助件数の増】	【経 済 部】	14,000
補助額：太陽光発電システム 5万円(定額) 30件→170件 定置用リチウムイオン蓄電池 5万円(定額) 30件→170件		
○地球温暖化防止対策費【省エネ家電購入促進事業の実施】	【環 境 部】	3,067
家庭における温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネ性能の高い家電(エアコン・冷蔵庫)への買い換えキャンペーンを実施 抽選で100名に商品券またはICASnimocaポイント3万円分を進呈		
○ふるさと納税関係経費 【寄附金の増加を図るため各種プロモーションを強化】	【経 済 部】	426,400
寄附金の増加を図るため、各種プロモーションの強化を実施するほか寄附金増加に伴う所要経費を計上 令和5年度寄附目標額：12億円 → 20億円		
○《新》観光地域づくり法人関係経費	【観 光 部】	700
観光地域づくり法人(DMO)の設立に向けて、先行事例を調査		
○海外観光プロモーション実施経費、函館空港利用促進関係経費 【プロモーションの強化、欧米市場の動向調査】	【観光部, 港湾空港部】	11,411
アジアの航空会社や旅行会社へのプロモーションのほか、欧米市場に対する観光プロモーションの強化に向け動向調査を実施		
○《新》南茅部地域世界遺産活用支援事業費	【南茅部支所】	5,737
地域おこし協力隊制度を活用し、南茅部の地域ブランドや地場産品の開発・PR等を拡充するほか、縄文遺跡群等への定期観光バス運行を目指した実証実験を行う		

(単位：千円)

(4) 文化・スポーツ振興で未来を育みます

- | | | |
|---|---------|-------|
| ○《新》(仮称)総合ミュージアム整備推進費 | 【教育委員会】 | 1,000 |
| 「(仮称)総合ミュージアムの整備にあたっての基本的な考え方(たたき台)」の成案化に向け、各分野の団体との検討会を実施 | | |
| ○《新》文化芸術活動促進補助金 | 【教育委員会】 | 4,488 |
| 文化芸術活動団体の自主的かつ活発な活動を支援
上限額：1団体あたり 12万円 | | |
| ○《新》アーバンスポーツ等普及振興事業費 | 【教育委員会】 | 200 |
| スケートボードやスポーツクライミングなどのアーバンスポーツ、モルックなどのニュースポーツ等の普及振興策についての意見を収集するため、競技ごとに懇談会を実施 | | |
| ○《新》「令和2年度成人祭」代替行事経費 | 【教育委員会】 | 1,100 |
| 新型コロナウイルス感染症の影響で開催ができなかった令和2年度成人祭の参加対象者のために式典を開催
開催日：1月6日(土) 会場：市民会館大ホール | | |